

様式3（第9条関係）

年 月 日

一般社団法人栃木県LPガス協会 会長 様

事業者名
代表者氏名
販売登録番号

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金に係る変更承認申請書

令和5年 月 日付け第 号にて交付決定を受けた第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金について、下記の変更が生じることとなりましたので第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程第9条第1項の規定により変更を申請します。

記

交付規程第9条第1項に規定する変更となる事項と内容（該当事項に☑）

変更を申請する事項	チェック欄	変更の内容
契約消費者数が大幅に増加することにより、補助金交付決定額を上回るおそれがあるとき		(変更後の交付申請額※) 円
補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき		別添のとおり
補助事業の全部又は一部を他に承継させようとするとき		別添のとおり
破産手続き、民事再生手続き等法的整理の手続きを行うとき（代理人による申請を含む。）		別添のとおり

※変更後の交付申請額は次の計算式により算出すること

(1) 補助事業対象数

変更後の一般家庭等契約数 _____戸（A+B）
うち、消費場所が県内 _____戸（A）
うち、消費場所が県外 _____戸（B）

(2) 値引きの計算方法

【総額（消費税込み）から値引き】

値引き額 2,080 円（税込）×（A）÷消費税率（1.1）+値引き事務に要する経費（50 円×（A））

【消費税をかける前に値引き】

値引き額 1,890 円（税抜）×（A）+値引き事務に要する経費（50 円×（A））

「値引き事務に要する経費」は、上限 5 万円、下限 5 千円とする。